

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ビーイング
 コード番号 4734 URL <http://www.beingcorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 津田 能成
 (氏名) 後藤 伸悟
 TEL 059-227-2932
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,292	47.0	33	—	62	—	50	—
21年3月期	2,239	—	△476	—	△442	—	△480	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.41	—	3.2	1.5	1.0
21年3月期	△61.02	—	△30.8	△10.3	△21.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,172	1,614	38.7	205.21
21年3月期	4,300	1,558	36.2	198.10

(参考) 自己資本 22年3月期 1,614百万円 21年3月期 1,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△5	391	—	931
21年3月期	△324	386	△140	545

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,730	△2.3	40	△49.5	50	△49.2	42	△50.5	5.34
通期	3,400	3.3	50	48.2	70	11.3	55	9.1	6.99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,257,600株 21年3月期 8,257,600株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 391,240株 21年3月期 391,240株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,622	30.0	37	—	70	—	55	—
21年3月期	2,017	10.0	△456	—	△424	—	△444	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.01	—
21年3月期	△56.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,146	1,654	39.9	210.33
21年3月期	4,257	1,593	37.4	202.61

(参考) 自己資本 22年3月期 1,654百万円 21年3月期 1,593百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,350	△2.4	16	△71.9	29	△63.1	21	△69.7	2.67
通期	2,680	2.2	30	△19.3	55	△22.0	40	△27.5	5.08

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、当社グループはパッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業としているため、当社グループの業績は売上高の増減がそのまま営業利益に反映すると言う特徴があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、大手製造業を中心とした企業業績の一部において回復に転じているものの、雇用情勢や個人消費においては依然として回復の兆しが見られず不安定な状況が続いております。建設業界においても、特に期の後半から公共建設投資の凍結や削減、事業仕分けによる先行き不透明感から、設備投資意欲が急速に減退するなど市場環境は厳しさを増しました。

このような状況の中で、当社グループが戦略的に推し進めております「建設ICTソリューション」による展開は、現状の打開を目指す建設企業を中心に好評をもって受け入れられております。特に中核となる土木工事積算システムにおいては、積算精度の向上と連携商品の拡充によって大きく販売を伸ばしました。また、新規事業分野として取り組んでおりますTOC関連ソリューションの分野では、新たに生産スケジューリングソフト「Insync（インシンク）」を発売しました。これは、工程管理ソフト「BeingManagement2（ビーイングマネジメントツー）」とあわせてTOC（Theory Of Constraints:制約条件の理論）の考え方を取り入れたシステムであります。当社グループは、引き続き革新的マネジメントを実現するTOC対応ソリューションのナンバーワンベンダーを目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は連結子会社の売上高が通年で寄与した効果も含めて前年同期に比して47.0%増加し、3,292百万円となりました。経常利益は、62百万円（前連結会計年度は経常損失442百万円）、当期純利益は50百万円（前連結会計年度は当期純損失480百万円）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主要な顧客である建設業界は、次期においても引き続き厳しい状況に置かれるものと考えております。建設業界がこのような環境に置かれているからこそ、当社グループは「建設ICTソリューション」構想に基づき、当社のアプリケーション群を建設業経営に不可欠な経営基盤として発展させてまいります。さらに、当社グループの第2の柱としてTOC関連ソリューションの販売拡大に力を注いでまいります。

これらの取り組みによって、次期の連結業績は、売上高3,400百万円、経常利益70百万円、当期純利益55百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて127百万円減少し、4,172百万円となりました。

当連結会計年度において資金運用面の見直しを行い、一部の有価証券を解約しその資金を預金や投資有価証券に振り向けました。このことなどにより有価証券が626百万円減少し、現金及び預金が285百万円、投資有価証券が285百万円増加しております。また、のれん及びソフトウェアの償却が進んだことなどから無形固定資産が62百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて183百万円減少し、2,558百万円となりました。これは主に長期前受収益が173百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、当期純利益50百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、1,614百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.5ポイント増加し、38.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて385百万円増加し、931百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により支出した資金は5百万円となりました。これは主に、税金等調整前純利益58百万円や減価償却費82百万円、長期前受収益の減少173百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により391百万円の資金が増加いたしました。当連結会計年度において、有価証券の一部を解約し、その資金を他の預金、有価証券及び投資有価証券に振り向けました。これにより、有価証券の解約による収入499百万円、有価証券の取得による支出△102百万円、定期預金の払戻による収入（純額）100百万円などがございました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動におけるキャッシュ・フローはありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めるための経営体質の確立と安定した配当の実施を基本方針とし、業績及び会社を取り巻く経営環境を総合的に勘案しながら、利益配分を行う方針です。

当期において、当社グループの経営は大きく転換し、大幅な増収と黒字転換を実現いたしました。しかしながら、今後とも安定した黒字体質を維持し、さらに当社グループを発展させていくためには、一層の経営改善が必要であります。したがって当期の剰余金の配当につきましては、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきます。

引き続き経営改善を推し進め、早期に復配を実現できますよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる特定の事項を記載しておりますが、当社グループを取り巻くリスクはこれらに限られるものではなく、その他に、

- ① 当社グループをとりまく経済情勢の変化、特に建設業界の景況変化
- ② ソフトウェアビジネス及びインターネットビジネスにおいて顕著な、継続的な新製品導入と急速な技術革新などを特徴とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品を開発する能力を当社グループが維持向上し続けることができるか

などのものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討の上、投資家及び株主御自身が行なって頂くようお願いいたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①土木工事積算システムについて

1) 土木工事積算システムへの依存度が高いこと

当社グループは、土木工事積算システム（製品名『Gaia』）の開発・販売及び、その歩掛プログラムの更新（積算のための計算式及びその係数に相当し、国土交通省、農林水産省などの各省庁及びその他公団等によって通常年1回更新されます。）を主要な業務としております。当社グループの売上高の構成は、土木工事積算システム関連の売上高に大きく依存したものとなっており、土木工事積算システムの業績がグループ全体の業績に大きな影響を及ぼします。

2) 土木工事積算システムのニーズの動向

当社グループの土木工事積算システムはパソコン上で動作し、公共工事費の見積作業を省力化するシステムであり、見積に使用する膨大な量の歩掛をプログラムとして構築することによって、さまざまな積算の局面において適切な歩掛の選択が可能となっております。積算は手作業で行なうと作業量が膨大となるため、正確性、迅速性の側面及び企業の利益管理や経営コスト管理の側面から積算システムが求められておりますが、対象となる顧客は、主として公共工事の入札に参加する建設者に限定されており、公共工事が抑制されたり、建設業者の淘汰が激しくなる場合には、土木工事積算システムの需要に影響が及ぶ可能性があります。

3) 土木工事積算システムにおける競合等について

当社グループは土木工事積算システムの著作権を有しておりますが、その開発技術には特許権は存在しません。そのため、既に汎用機メーカー、ソフトウェアハウス等の企業が当社製品と同様の機能をもった競合製品を販売し、競争は激化しております。

当社グループでは、継続的な技術開発と新製品の投入を通じて、この分野における競争力の維持・向上を図っておりますが、他社がより優れた製品やサービスを投入した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②投資等に係るリスクについて

当社グループは、第25期に株式会社プラスバイプラスドットコム（現：株式会社プラスバイプラス）を買収しております。今後とも事業機会の拡大や新規事業への参入のため、他社との提携・合併、合併や買収などを国内外を問わず積極的に行なっていく方針であります。

しかしながら、このような投資から期待通りの成果を上げられない場合には、投資金額の全部又は相当部分を失う可能性があります。また、投資した事業から生じた損失をカバーするために追加の資金提供を余儀なくされる可能性があります。

③ウェブ関連事業の研究開発について

当社グループの主要な顧客業界である建設業界においては、建設CALS/EC本格導入への対応、コスト削減などを始めとして構造的な改善の余地のある分野が数多く存在します。当社グループではアプリケーション開発ノウハウとインターネット事業参入によって得られたネットワーク技術を融合し、IT（情報技術）分野における研究開発活動を展開しております。

ウェブ関連事業の成否は、インターネット技術の進展、通信インフラの整備の進展、建設業界のITへの取り組みの進展、当社が競合他社に打ち勝って行く能力等、様々な要因に左右されます。また、上記のような経営環境並びに諸条件の変化により、当社が多額の追加的費用の支出を余儀なくされる場合も考えられます。

④技術革新への対応について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においても新言語、新技術が次々に開発されています。当社グループはこれを自社のサービスに活用すべく技術開発を進めておりますが、新技術への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競争力が低下する可能性があります。

⑤顧客情報の管理について

当社グループはネットワークサービスにおける顧客情報など、大量の顧客情報を取扱っております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績に影響を受ける恐れがあります。

⑥財務内容について

当社グループの総資産に占める前受収益及び長期前受収益の比率は、平成22年3月31日現在においてそれぞれ18.2%と27.9%となっております。

当社グループは、土木工事積算システムの販売に際し、向こう数年間の歩掛プログラムの更新メンテナンスを保証しております。これらメンテナンスに係る収益は期間の経過に応じた売上処理を行っており、受け取った料金のうち期間未経過分が前受収益並びに長期前受収益として負債の部に計上されております。

⑦製品の欠陥

当社グループは、当社グループの品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。しかしながら、製品のバグや欠陥がまったく発生しないという保証はありません。製品に重大なバグや欠陥があった場合、多額のコストが発生するとともに、当社グループの他の製品の市場評価にも影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ場合があります。

⑧災害や停電等による影響

当社グループは、ネットワークを通じたサービスを展開しておりますが、災害や停電、コンピュータウイルス等によりサービスの提供に支障をきたす可能性があります。これらの障害の回復のために多額のコスト負担が生じたり、当社グループの評価に影響を与え、業績に悪影響が及ぶ場合があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社（株式会社プラスバイプラス）の計2社で構成されており、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発及びそれに伴うネットワーク関連サービスの提供を行っております。

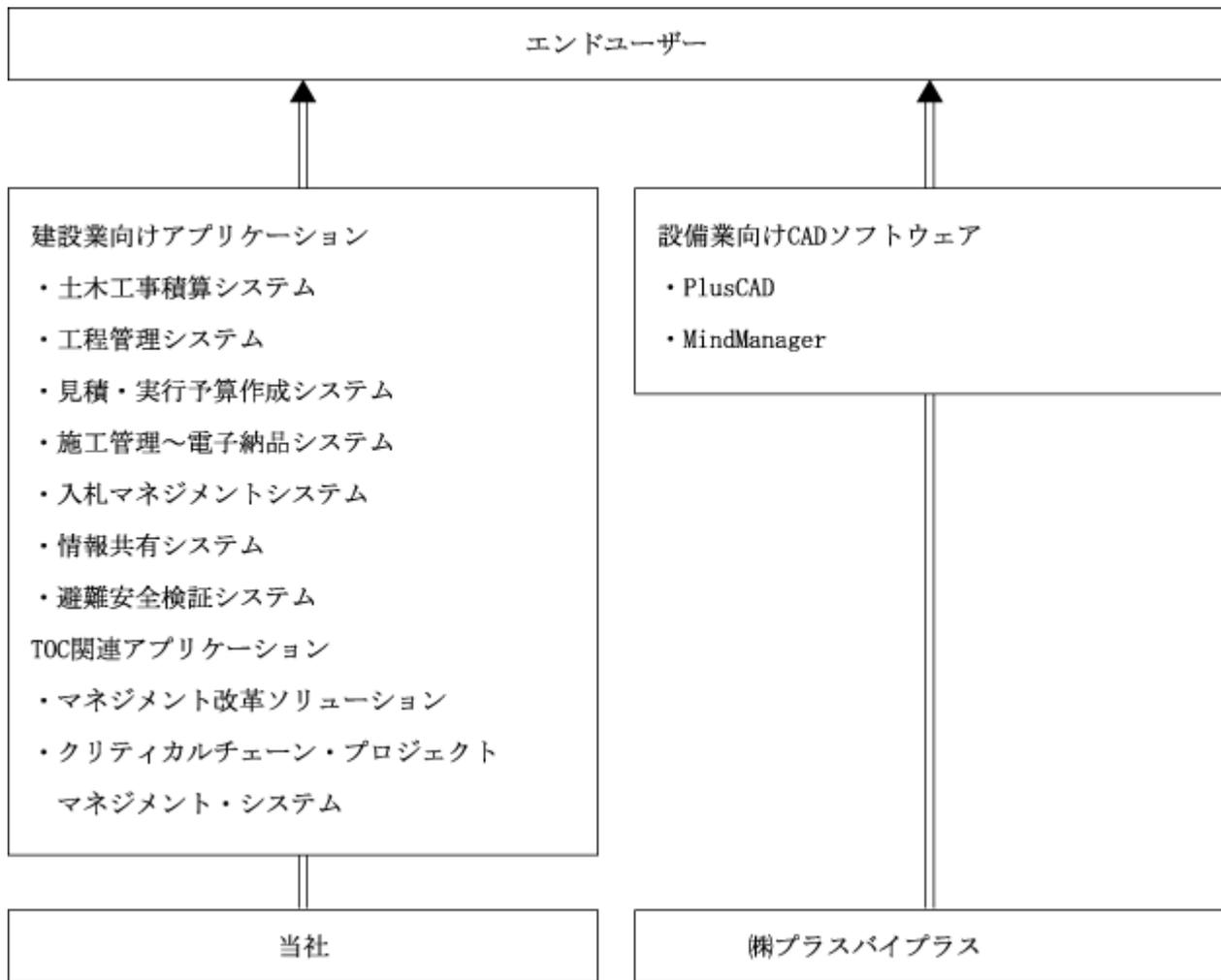
当社は主に、土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』を中心とした建設業向けアプリケーションと、プロジェクトマネジメント・システムを中心としたTOC関連アプリケーションを開発販売しており、連結子会社である株式会社プラスバイプラスは、主に、設備業者向けCADソフトウェアである『PlusCAD（プラスキャド）』を販売しております。

当社グループは、公共事業におけるコスト縮減の要請、規制緩和による競争激化など、ドラスティックな環境変化に直面している建設業界に対して、土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』シリーズや『PlusCAD』シリーズをはじめとする各種業務用アプリケーションと、プロジェクトマネジメント・システム、ネットワークサービス等を組み合わせて最適なソリューションを提供することで、お客様のビジネスを支援してまいります。

また、プロジェクトを行う人間の行動特性に合致した使いやすいプロジェクトマネジメント・システムをはじめとした画期的なソリューションを提供することで、日本のモノづくり、ヒトづくりに貢献いたします。

なお、その他の関係会社である有限会社ツールズは、当社発行済み株式数の34.51%を所有しておりますが、役員兼務以外の関係（販売、技術、生産等）はありません。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「感謝・感恩・報恩」を経営理念としております。この理念にもとづき、お客様に対して他社よりも遙かに高い好感を与える商品・サービスを提供することを経営の基本方針としております。これにより、お客様との間に継続的な営みを形成し、もって企業価値の向上を図ることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率（ROE）を経営上の重要な指標の一つとしておりますが、当面の目標といたしましては、安定的な黒字の継続ならびに早期の復配を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期的には様々な事業分野の企業が太平洋を取り囲む多様な国々に展開し、互いにゆるやかに連携しつつグループ全体の企業価値を高めてゆく「環太平洋企業群構想」を掲げております。

この構想に基づき、当社グループは小規模から中規模程度の比較的小型な企業集団によるグループ経営を行ってまいります。そのために、企業規模が一定規模に達した段階で分社化を行ったり、新規事業分野への進出にあたってM&Aを積極的に活用してまいります。このように、必要に応じて企業組織を柔軟に変えてゆく、柔軟かで機動的な企業グループの形成を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して当期純損失を、3期連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりました。当連結会計年度においては、大幅な増収を達成し、損益面においては黒字に転換しております。しかしながら、当社グループの経営改善は未だ途上にあり、引き続き収益機会の拡大と採算の向上に努め、安定した経営基盤を早期に形成すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

①「建設ICTソリューション」の実現

当社グループは、中期的な商品開発戦略として「建設ICTソリューション」を掲げております。「建設ICTソリューション」は、建設業向けの様々な業務用アプリケーションの機能を柔軟に組み合わせ、連携させることで、これまで単独のアプリケーションでは実現が難しかった生産性、利便性を実現させる取り組みです。将来的には建設ICTソリューションによって建設業の経営者が真に困っている問題に対する処方箋を提供することを目指しております。

建設業における営業フェイズ、施工フェイズ、維持管理フェイズなど、建設業の業務の各局面で、また、構築物のライフサイクル全般を通して有効なソリューションを提供できるよう、開発を進めてまいります。さらに、このような事業展開のスピードを一層早めるために、各種アプリケーションベンダーとの連携や、コンテンツホルダーとの協業を積極的に行ってまいります。

②グループ・シナジーの追求

当社は平成20年12月に設備業向けCADソフトウェアに強みを有する株式会社プラスバイプラスドットコム（現：株式会社プラスバイプラス）を子会社化し、建設設備業者に向けて事業領域を拡大いたしました。当期はこの分野の売上が通期で寄与したことにより大幅な増収を実現しております。

今後さらに両者の強みを組み合わせて新たな事業分野を開拓していくとともに、より効率の良い事業運営を行うことで収益性の向上を追求してまいります。

③建設業以外の事業基盤の確立

当社グループの事業領域は、建設設備業を含めた広い意味での建設業界に偏っております。今後新たな事業分野に取り組むことで、収益機会の拡大と、成長力の回復をはかってまいります。

特に、TOC関連ソリューションは、当社グループの第2の事業領域として研究開発を進めております。TOCの考え方を取り入れた使いやすい工程管理ソフト「BeingManagement」シリーズは、これまでの取り組みにより、プロジェクト管理ツールの分野でマイクロソフト、日本IBMに次ぐ市場シェア3位（株式会社富士キメラ総研 2009年パッケージソリューション・マーケティング便覧による）を獲得しております。当期投入した生産スケジューラー「Insync」とあわせて、この事業領域に対する取り組みを進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245,432	1,531,291
受取手形及び売掛金	569,460	544,108
有価証券	1,252,722	626,496
商品及び製品	3,185	1,016
原材料及び貯蔵品	6,109	5,319
繰延税金資産	—	7,600
その他	27,266	24,427
貸倒引当金	△1,950	△2,710
流動資産合計	3,102,226	2,737,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	425,658	426,751
減価償却累計額	△287,039	△296,052
建物及び構築物(純額)	138,619	130,698
土地	104,738	104,738
その他	283,223	249,644
減価償却累計額	△266,630	△238,161
その他(純額)	16,593	11,482
有形固定資産合計	259,950	246,919
無形固定資産		
のれん	415,142	394,033
ソフトウェア	144,623	102,951
その他	2,187	2,187
無形固定資産合計	561,952	499,172
投資その他の資産		
投資有価証券	74,161	361,144
保険積立金	179,303	201,497
その他	139,846	142,326
貸倒引当金	△17,092	△16,178
投資その他の資産合計	376,219	688,790
固定資産合計	1,198,122	1,434,881
資産合計	4,300,348	4,172,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,820	47,922
未払法人税等	16,369	21,430
繰延税金負債	570	195
前受収益	788,440	760,558
賞与引当金	139,174	109,725
その他	156,927	196,142
流動負債合計	1,165,303	1,135,974
固定負債		
退職給付引当金	222,330	257,354
役員退職慰労引当金	17,600	760
繰延税金負債	—	332
長期前受収益	1,336,780	1,163,728
固定負債合計	1,576,710	1,422,175
負債合計	2,742,014	2,558,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	1,814,358	197,982
利益剰余金	△1,651,864	14,907
自己株式	△85,513	△85,513
株主資本合計	1,663,481	1,713,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△105,147	△99,595
評価・換算差額等合計	△105,147	△99,595
純資産合計	1,558,334	1,614,281
負債純資産合計	4,300,348	4,172,431

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,239,264	3,292,170
売上原価	728,690	959,246
売上総利益	1,510,574	2,332,923
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,923	94,988
給料及び手当	820,541	951,868
賞与	65,949	121,688
賞与引当金繰入額	97,560	69,158
退職給付費用	14,909	42,920
福利厚生費	148,892	163,766
旅費及び交通費	180,701	201,493
減価償却費	14,975	13,120
研究開発費	36,591	42,940
賃借料	138,680	149,015
その他	386,108	448,228
販売費及び一般管理費合計	1,986,835	2,299,188
営業利益又は営業損失(△)	△476,260	33,735
営業外収益		
受取利息	25,172	18,969
受取配当金	165	169
保険解約返戻金	4,894	7,356
その他	4,458	3,516
営業外収益合計	34,689	30,011
営業外費用		
支払利息	440	—
その他	107	833
営業外費用合計	547	833
経常利益又は経常損失(△)	△442,118	62,913
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	220,409	—
受取和解金	23,895	—
固定資産売却益	—	1,265
貸倒引当金戻入額	—	707
その他	—	74
特別利益合計	244,305	2,047
特別損失		
固定資産売却損	—	247
固定資産除却損	311	606
有価証券売却損	239,125	—
投資有価証券評価損	2,766	—
事業譲渡損	16,851	—
事務所移転費用	7,043	1,598
リース解約損	—	3,632
その他	1,231	25
特別損失合計	267,330	6,110
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△465,144	58,850
法人税、住民税及び事業税	14,859	16,054
法人税等調整額	—	△7,600
法人税等合計	14,859	8,454
当期純利益又は当期純損失(△)	△480,003	50,395

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,586,500	1,586,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,586,500	1,586,500
資本剰余金		
前期末残高	1,814,358	1,814,358
当期変動額		
欠損填補	—	△1,616,376
当期変動額合計	—	△1,616,376
当期末残高	1,814,358	197,982
利益剰余金		
前期末残高	△1,171,860	△1,651,864
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△480,003	50,395
欠損填補	—	1,616,376
当期変動額合計	△480,003	1,666,771
当期末残高	△1,651,864	14,907
自己株式		
前期末残高	△85,395	△85,513
当期変動額		
自己株式の取得	△118	—
当期変動額合計	△118	—
当期末残高	△85,513	△85,513
株主資本合計		
前期末残高	2,143,603	1,663,481
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△480,003	50,395
自己株式の取得	△118	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△480,122	50,395
当期末残高	1,663,481	1,713,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△91,602	△105,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,544	5,552
当期変動額合計	△13,544	5,552
当期末残高	△105,147	△99,595
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△91,602	△105,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,544	5,552
当期変動額合計	△13,544	5,552
当期末残高	△105,147	△99,595
純資産合計		
前期末残高	2,052,001	1,558,334
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△480,003	50,395
自己株式の取得	△118	—
欠損填補	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,544	5,552
当期変動額合計	△493,666	55,947
当期末残高	1,558,334	1,614,281

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△465,144	58,850
減価償却費	68,751	82,810
のれん償却額	7,036	21,108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,859	△154
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,033	△15,020
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,406	35,024
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△218,521	△16,839
受取利息及び受取配当金	△25,337	△19,138
支払利息	440	—
有価証券売却損益(△は益)	239,125	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,018
固定資産除却損	311	606
投資有価証券売却損益(△は益)	2,766	△50
保険解約損益(△は益)	△4,894	△7,356
リース解約損	—	3,632
事業譲渡損益(△は益)	16,851	—
和解金	△23,895	—
売上債権の増減額(△は増加)	△143,772	25,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,746	2,958
仕入債務の増減額(△は減少)	22,628	△15,898
未払又は未収消費税等の増減額	18,101	48,102
前受収益の増減額(△は減少)	50,954	△27,882
長期前受収益の増減額(△は減少)	110,250	△173,052
その他	3,889	△9,333
小計	△295,411	△7,297
利息及び配当金の受取額	25,941	19,248
利息の支払額	△438	—
役員退職慰労金の支払額	△64,078	—
和解金の受取額	23,895	—
法人税等の支払額	△13,995	△17,045
法人税等の還付額	—	3,542
その他の支出	—	△3,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	△324,086	△5,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800,000	△750,000
定期預金の払戻による収入	800,000	850,000
有価証券の取得による支出	△981,427	△102,170
有価証券の売却による収入	1,381,987	—
有価証券の解約による収入	—	499,978
有形固定資産の取得による支出	△6,394	△2,528
有形固定資産の売却による収入	3,903	124
無形固定資産の取得による支出	△75,781	△33,536
無形固定資産の売却による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△53,385
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△214,313	—
事業譲渡による収入	2,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△15,842	△7,850
敷金及び保証金の回収による収入	23,592	4,700
保険積立金の積立による支出	△22,193	△22,193
保険積立金の解約による収入	40,459	7,356
その他の収入	400	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	386,889	391,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△118	—
借入金の返済による支出	△135,600	—
リース債務の返済による支出	△4,982	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,700	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,898	385,858
現金及び現金同等物の期首残高	623,330	545,432
現金及び現金同等物の期末残高	545,432	931,291

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社プラスパイプラスドットコム 当連結会計年度に株式取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。なお、平成20年12月16日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成20年11月末としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社プラスパイプラス 平成21年7月1日付けで株式会社プラスパイプラスドットコムは、株式会社プラスパイプラスに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、株式会社プラスパイプラスドットコムについては、決算期を2月より3月に変更したため、連結財務諸表の作成にあたっては、同社の平成20年12月1日から平成21年3月31日までの4ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>a 商品、原材料 総平均法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～45年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>a 商品、原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>②無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>c その他の無形固定資産 定額法による減価償却を実施しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生すると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当連結会計年度において、取締役より退職慰労金全額を受取辞退の申し入れがあり、平成20年12月16日開催の取締役会で承認されたことから、特別利益に「役員退職慰労引当金戻入額」220,409千円を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <hr/> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、20年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">36,591千円</p> <hr/> <hr/>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">42,940千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 その他(車両運搬具) 1,265千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 その他(車両運搬具) 247千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他(器具及び備品) 311千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 381千円 その他(器具及び備品) 225千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,257,600	—	—	8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	389,900	1,340	—	391,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,340株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,257,600	—	—	8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	391,240	—	—	391,240

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,245,432千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,245,432千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△700,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>545,432千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,245,432千円	計	1,245,432千円	預入期間が3か月超の定期預金	△700,000千円	現金及び現金同等物	545,432千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,531,291千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,531,291千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△600,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>931,291千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,531,291千円	計	1,531,291千円	預入期間が3か月超の定期預金	△600,000千円	現金及び現金同等物	931,291千円
現金及び預金	1,245,432千円																
計	1,245,432千円																
預入期間が3か月超の定期預金	△700,000千円																
現金及び現金同等物	545,432千円																
現金及び預金	1,531,291千円																
計	1,531,291千円																
預入期間が3か月超の定期預金	△600,000千円																
現金及び現金同等物	931,291千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社プラスバイプラスドットコムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>112,373千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>55,210千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>422,178千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△198,723千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△100,139千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>290,899千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社プラスバイプラスドットコムの現金及び現金同等物</td> <td>△76,585千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得のための支出(純額)</td> <td>214,313千円</td> </tr> </table>	流動資産	112,373千円	固定資産	55,210千円	のれん	422,178千円	流動負債	△198,723千円	固定負債	△100,139千円	株式の取得価額	290,899千円	株式会社プラスバイプラスドットコムの現金及び現金同等物	△76,585千円	株式取得のための支出(純額)	214,313千円	
流動資産	112,373千円																
固定資産	55,210千円																
のれん	422,178千円																
流動負債	△198,723千円																
固定負債	△100,139千円																
株式の取得価額	290,899千円																
株式会社プラスバイプラスドットコムの現金及び現金同等物	△76,585千円																
株式取得のための支出(純額)	214,313千円																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはソフトウェア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはソフトウェア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

存外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

存外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他	386,483	387,907	1,423
小計	386,483	387,907	1,423
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,510	3,510	—
債券	50,000	49,308	△691
その他	403,567	298,258	△105,308
小計	457,077	351,077	△106,000
合計	843,560	738,984	△104,576

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,766千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,381,987	—	239,125

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	21,342
キャッシュ・リザーブ・ファンド	566,556
合計	587,899

4 その他有価証券のうち満期があるもの

前連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他の有価証券				
債券	—	—	50,000	—
その他	—	305,022	—	—
合計	—	305,022	50,000	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	440	530	90
債券	50,000	50,738	738
その他	388,312	388,799	487
小計	438,752	440,068	1,315
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,070	2,590	△480
その他	573,872	473,969	△99,903
小計	576,942	476,559	△100,383
合計	1,015,694	916,627	△99,067

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
50	50	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 平成22年3月31日
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	21,342
匿名組合出資金	49,671
合計	71,014

4 その他有価証券のうち満期があるもの

当連結会計年度(平成22年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他の有価証券				
債券	—	—	50,000	—
その他	100,000	309,743	—	—
合計	100,000	309,743	50,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 198.10円	1株当たり純資産額 205.21円
1株当たり当期純損失金額 61.02円	1株当たり当期純利益金額 6.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)
連結損益計算書上の当期純損失 480,003千円	連結損益計算書上の当期純利益 50,395千円
普通株式に係る当期純損失 480,003千円	普通株式に係る当期純利益 50,395千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 7,866,731株	普通株式の期中平均株式数 7,866,360株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,160,831	1,492,106
受取手形	7,951	8,483
売掛金	528,476	477,805
有価証券	1,252,722	626,496
原材料及び貯蔵品	6,007	5,233
前払費用	14,566	15,078
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	48,262	21,024
その他	1,225	2,803
貸倒引当金	△1,600	△600
流動資産合計	3,018,443	2,648,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	421,156	422,248
減価償却累計額	△282,925	△291,877
建物(純額)	138,231	130,371
構築物	4,502	4,502
減価償却累計額	△4,113	△4,175
構築物(純額)	388	327
船舶	61,003	61,003
減価償却累計額	△60,020	△60,633
船舶(純額)	983	370
車両運搬具	8,992	577
減価償却累計額	△8,801	△510
車両運搬具(純額)	191	67
工具、器具及び備品	205,525	185,085
減価償却累計額	△191,557	△174,935
工具、器具及び備品(純額)	13,968	10,150
土地	104,738	104,738
有形固定資産合計	258,500	246,024
無形固定資産		
ソフトウェア	144,623	102,951
その他	2,187	2,187
無形固定資産合計	146,810	105,138
投資その他の資産		
投資有価証券	74,161	361,144
関係会社株式	290,899	290,899
出資金	1,010	1,010
関係会社長期貸付金	189,821	191,943
破産更生債権等	11,751	11,651
長期前払費用	2,334	3,244
敷金及び保証金	97,353	98,897
保険積立金	179,303	201,497
その他	2,525	2,500
貸倒引当金	△15,186	△15,479
投資その他の資産合計	833,974	1,147,309
固定資産合計	1,239,285	1,498,473
資産合計	4,257,729	4,146,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,935	29,392
未払金	49,881	41,276
未払費用	54,142	54,706
未払法人税等	16,289	21,000
繰延税金負債	570	195
未払消費税等	20,892	68,934
前受金	220	—
預り金	7,357	7,433
前受収益	788,440	760,558
賞与引当金	114,466	98,625
その他	618	50
流動負債合計	1,096,815	1,082,174
固定負債		
繰延税金負債	—	332
退職給付引当金	212,710	245,369
役員退職慰労引当金	17,600	760
長期前受収益	1,336,780	1,163,728
固定負債合計	1,567,090	1,410,190
負債合計	2,663,906	2,492,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,814,358	197,982
資本剰余金合計	1,814,358	197,982
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,616,376	55,165
利益剰余金合計	△1,616,376	55,165
自己株式	△85,513	△85,513
株主資本合計	1,698,969	1,754,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△105,147	△99,595
評価・換算差額等合計	△105,147	△99,595
純資産合計	1,593,822	1,654,539
負債純資産合計	4,257,729	4,146,904

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
ソフトウェア関連売上高	1,918,177	2,553,142
商品売上高	99,008	69,233
売上高合計	2,017,186	2,622,375
売上原価		
ソフトウェア関連売上原価	633,538	784,597
商品売上原価		
商品期首たな卸高	735	—
当期商品仕入高	39,551	11,163
合計	40,286	11,163
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	40,286	11,163
売上原価合計	673,824	795,760
売上総利益	1,343,361	1,826,615
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,051	22,946
貸倒引当金繰入額	2,840	—
役員報酬	68,574	74,988
給料及び手当	759,860	763,468
賞与	65,749	97,351
賞与引当金繰入額	87,281	58,059
退職給付費用	14,291	40,310
役員退職慰労引当金繰入額	1,888	1,232
福利厚生費	138,008	129,917
旅費及び交通費	159,906	138,825
減価償却費	13,373	12,669
賃借料	122,909	110,286
研究開発費	36,591	42,940
その他	300,219	296,436
販売費及び一般管理費合計	1,799,546	1,789,432
営業利益又は営業損失(△)	△456,184	37,182
営業外収益		
受取利息	9,168	9,654
有価証券利息	16,928	14,503
受取配当金	165	165
保険解約返戻金	4,894	7,356
雑収入	718	1,963
営業外収益合計	31,875	33,643

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
雑損失	34	328
営業外費用合計	34	328
経常利益又は経常損失(△)	△424,342	70,497
特別利益		
固定資産売却益	—	1,265
投資有価証券売却益	—	50
貸倒引当金戻入額	—	707
役員退職慰労引当金戻入額	220,409	—
受取和解金	23,895	—
特別利益合計	244,305	2,022
特別損失		
固定資産除却損	311	225
有価証券売却損	239,125	—
投資有価証券評価損	2,766	—
会員権評価損	512	25
事務所移転費用	7,043	1,598
特別損失合計	249,759	1,849
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△429,797	70,670
法人税、住民税及び事業税	14,718	15,505
法人税等合計	14,718	15,505
当期純利益又は当期純損失(△)	△444,515	55,165

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,586,500	1,586,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,586,500	1,586,500
資本剰余金		
前期末残高	1,814,358	1,814,358
当期変動額		
欠損填補	—	△1,616,376
当期変動額合計	—	△1,616,376
当期末残高	1,814,358	197,982
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,171,860	△1,616,376
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△444,515	55,165
欠損填補	—	1,616,376
当期変動額合計	△444,515	1,671,541
当期末残高	△1,616,376	55,165
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,171,860	△1,616,376
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△444,515	55,165
欠損填補	—	1,616,376
当期変動額合計	△444,515	1,671,541
当期末残高	△1,616,376	55,165
自己株式		
前期末残高	△85,395	△85,513
当期変動額		
自己株式の取得	△118	—
当期変動額合計	△118	—
当期末残高	△85,513	△85,513
株主資本合計		
前期末残高	2,143,603	1,698,969
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△444,515	55,165
自己株式の取得	△118	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△444,634	55,165
当期末残高	1,698,969	1,754,135

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△91,602	△105,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,544	5,552
当期変動額合計	△13,544	5,552
当期末残高	△105,147	△99,595
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△91,602	△105,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,544	5,552
当期変動額合計	△13,544	5,552
当期末残高	△105,147	△99,595
純資産合計		
前期末残高	2,052,001	1,593,822
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△444,515	55,165
自己株式の取得	△118	—
欠損填補	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,544	5,552
当期変動額合計	△458,178	60,717
当期末残高	1,593,822	1,654,539

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

藤谷 章一 (現 当社商品管理部長)

福井 洋行 (現 当社開発部長)

向井 貴之 (現 当社社長室長)

津田 誠 (現 当社従業員)

(2) その他

該当事項はありません。